



(証券コード 8274)



株主の皆様へ

第64期 報告書

平成21年3月1日から平成22年2月28日まで



■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成22年2月28日をもって、第64期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と国の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き非常に厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷、節約志向の高まり等によりデフレ傾向が一層強まる中、低価格での販売競争の激化等により、過去数十年例を見ない極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づく諸施策（①新店開発、②従業員教育、③既存店の活性化）を推進してまいりましたが、経営環境の一段の悪化に対応するため、従来から志向していた「良質スーパー」を更にレベルアップさせ、同時に、粗利益額（率）の確保、「ローコスト体質」の強化などの課題に積極的に取り組むため、基礎基本の一層の徹底を図り内部体質を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、新店の寄与はあったものの個人消費の低迷等による既存店売上高の減少の影響で、815億24百万円（前期比1.1%減）、営業利益は、売上減少による粗利益額の減少に加

え新店経費の増加により、13億93百万円（前期比35.6%減）、経常利益は、16億17百万円（前期比32.3%減）、当期純利益は、特別損失として店舗の減損損失4億円など4億85百万円を計上しましたが当連結会計年度に法人税等調整額を△12億63百万円計上したこと等により、22億85百万円（前期比11.9%増）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕

小売業におきましては、東武ストアグループの「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

<1> 新店の開設と既存店の改装・改造

①新店の開設

平成21年4月28日に我孫子店（千葉県我孫子市、売場面積667㎡）、同年6月26日に大宮堀の内店（埼玉県さいたま市、売場面積980㎡）、同年7月10日に船橋法典店（千葉県船橋市、売場面積861㎡）、同年10月2日にふじみ野ナーレ店（埼玉県富士見市、売場面積660㎡）の4店舗を開設し、当社の店舗は平成22年2月28日現在で合計55店舗となりました。

②主な既存店の改装・改造

食品部門の販売力強化を目的に、土呂店、下高井戸店、蒲生店の3店舗の改装並びに新河岸店でバックヤードを縮小し、売場の大幅な拡大、厨房のシースルー化など店舗内設備を一新して商品力と販売力の強化を図る改造を行いました。

<2> 「良質スーパー」のレベルアップ

①商品力の強化

美味しさにこだわった商品、健康・安心・安全にこだわった商品、地場野菜などの地産地消商品等を積極的に導入し商品力を強化いたしました。

②鮮度の強化

生鮮食品及び日配食品において卓越した鮮度の良い商品を提供するため、「高鮮度宣言」を掲げて鮮度強化に取組みました。

③販売の質のレベルアップ

試食販売や実演販売を積極的に行い、また分かりやすい表示や分かりやすい商品説明を行うなど販売の質のレベルアップを図りました。

以上の「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に向け、基礎基本の徹底による内部体質の強化を図り「良質スーパー」のレベルアップに取組みました。

<3> その他販売面の主な取組事項

①ナイトマーケットの拡大（平成22年2月28日現在、24時間営業が31店舗、23時以降まで営業の店舗が16店舗、全55店舗のうち47店舗が24時間もしくは深夜営業店舗）

②「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品）の拡販

③創業50周年記念セールの実施（平成21年5月及び同年11月に実施）

④医薬品の販売

登録販売者（改正薬事法の中で定められた、指定された一部の医薬品を販売することができる医薬品販

売の専門家）による医薬品の販売を平成21年9月12日より、みずほ台店にて開始いたしました。

<4> 経費削減の主な取組事項

電気使用量の徹底した削減による光熱水道費の削減及び経営コンサルタント指導のもとに、器具備品や設備投資等に係る経費削減に努めました。

当社店舗内を中心にファストフード店、インスタアベーカーリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ローコストオペレーションを追求して、より安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めました。これらの結果、小売業の売上高は785億56百万円（前期比1.1%減）となりました。

〔その他〕

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容の拡大と効率経営を追求してまいりました。

その他の売上高は29億67百万円（前期比1.5%減）となりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	30,830	37.8	+1.0
生鮮食品	29,140	35.8	△0.8
衣料品	3,276	4.0	△10.8
生活用品	2,961	3.7	△2.9
商事	509	0.6	△13.4
専門店	11,837	14.5	△3.3
小計	78,556	96.4	△1.1
その他			
警備業等	2,967	3.6	△1.5
合計	81,524	100.0	△1.1

次に当連結会計年度における設備投資額は18億94百万円であり、その主な内訳は小売業における店舗の新設、既存店の改装・改造などです。

また、当連結会計年度の所要資金につきましては手元資金により充ちました。

当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」を掲げて、平成22年度を最終年度として連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円以上を目指してまいりましたが、一昨年のリーマン・ショック以降の景気の悪化、個人消費の低迷等で未曾有の厳しい経営環境が続く中、平成22年度での目標達成が困難な状況となりましたので、新たに平成24年度を最終年度として、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の目標に再度挑戦する「新中期経営計画“ATTACK 1000”」を策定しました。

主な施策として①新店開発（3年間で14店舗）、②既存店の改造（売場と商品の大幅な変更）、③人材の育成（各階層ごとに教育プログラムを導入）等を積極的に推進して、当社グループが勝ち残り、存在感のあるスーパーマーケットグループへ成長するため、徹底して取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年5月
取締役社長 宮内正敬

トピックス

平成21年10月 ふじみ野ナレ店オープン

平成21年10月2日（金）、埼玉県富士見市の東武東上線「ふじみ野駅」東口に駅コンコースと直結した4階建ての複合商業ビル3階にオープンいたしました。「高鮮度宣言」を掲げて地域一番の鮮度の良さとお求めやすい小分け商品の品揃えと価格でお客様に商品を提供する「良質スーパー」です。



(惣菜売場)



厨房内の作業が良く見えるので、お客様に安心してでき立てのお惣菜をお買い求め頂いております。また、売場は常に活気にあふれており、大変好評を頂いております。

(農産売場)



新鮮な果物、ちょっと贅沢な果汁飲料も豊富に取り揃えております。また、いろいろな果物や野菜を小分けして販売しているため、お年寄りや一人暮らしのお客様にも大変便利です、好評を頂いております。

平成22年2月 新河岸店改造オープン

平成22年2月5日（金）、埼玉県川越市の新河岸店の売場を693㎡から923㎡に大幅に拡大し、商品も大幅に変更する改造を行いました。厨房をシースルー化し、お客様から商品づくりの様子がよく見えるので、お客様は今まで以上に安心して買物ができるようになりました。

(水産売場)



売場から厨房内での作業が良く見えます。

(「Vマーク商品」の売場)



私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した「Vマーク商品」をボリューム陳列しております。

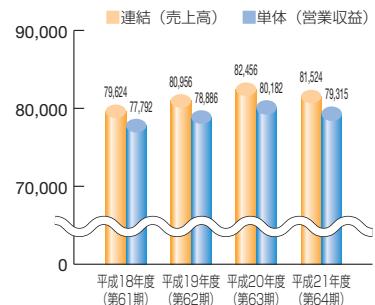
(農産売場の地場近郊野菜コーナー)



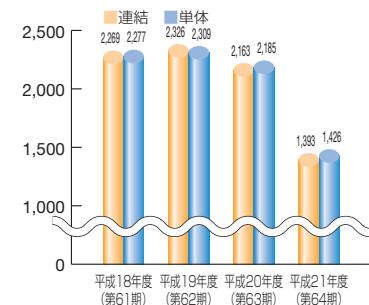
近隣の農家の方にご協力頂き、収穫直後の野菜を販売し、また生産農家の顔も分かるので、いつも新鮮な野菜を安心してお客様にお買い求め頂いております。

■ 営業成績及び財産の状況の推移

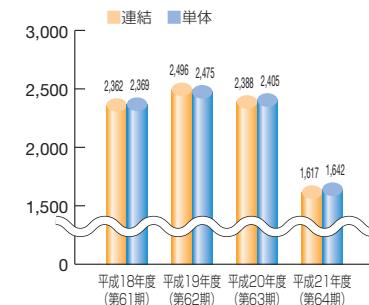
■ 売上高・営業収益 (単位: 百万円)



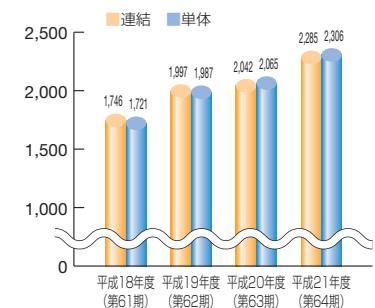
■ 営業利益 (単位: 百万円)



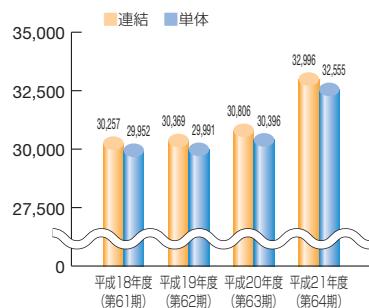
■ 経常利益 (単位: 百万円)



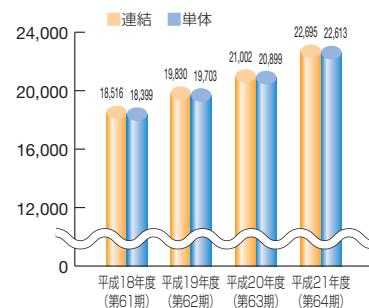
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

区 分	平成18年度 (第61期)		平成19年度 (第62期)		平成20年度 (第63期)		平成21年度 (第64期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	79,624		80,956		82,456		81,524	
営業収益		77,792		78,886		80,182		79,315
営業利益	2,269	2,277	2,326	2,309	2,163	2,185	1,393	1,426
経常利益	2,362	2,369	2,496	2,475	2,388	2,405	1,617	1,642
当期純利益	1,746	1,721	1,997	1,987	2,042	2,065	2,285	2,306
総資産	30,257	29,952	30,369	29,991	30,806	30,396	32,996	32,555
純資産	18,516	18,399	19,830	19,703	21,002	20,899	22,695	22,613

■ 決算の概要 (連結)

■ 連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年2月28日現在)	(平成21年2月28日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流動資産	10,517	10,073
固定資産	22,478	20,733
有形固定資産	13,524	12,316
無形固定資産	243	361
投資その他の資産	8,710	8,055
資産合計	32,996	30,806
(負債の部)		
流動負債	5,973	6,407
固定負債	4,326	3,395
負債合計	10,300	9,803
(純資産の部)		
株主資本	26,078	24,294
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	9,056	7,263
自己株式	△ 61	△ 52
評価・換算差額等	△ 3,382	△ 3,291
その他有価証券評価差額金	68	159
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
純資産合計	22,695	21,002
負債及び純資産合計	32,996	30,806

ポイント①

ポイント②

ポイント①
 当期末の資産合計は前期末に比べ21億90百万円増加しました。東武ストアでは、当期に初めて繰延税金資産を計上することとし、連結決算において12億66百万円計上しました。またリース取引に関する会計基準の改正に伴い、当期に開設した店舗のうち賃借店舗につきリース資産を11億16百万円計上したこと等が主な要因です。

ポイント②
 当期末の負債合計は前期末に比べ4億97百万円増加しました。リース取引に関する会計基準の計上に伴い、リース資産の計上に対応しリース債務を11億77百万円新たに計上する一方、借入金等を5億66百万円削減したこと等が主な要因です。

■ 連結損益計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)
	百万円	百万円
売上高	81,524	82,456
売上原価	60,030	60,764
売上総利益	21,493	21,692
販売費及び一般管理費	20,099	19,528
営業利益	1,393	2,163
営業外収益	292	292
営業外費用	67	67
経常利益	1,617	2,388
特別損失	485	240
税金等調整前当期純利益	1,132	2,148
法人税、住民税及び事業税	111	105
法人税等調整額	△ 1,263	△ 0
当期純利益	2,285	2,042

ポイント③

ポイント④

ポイント③
 売上高は、東武ストアで新店4店舗を開業しましたが、既存店の落込みが大きく前期に比べ1.1%減少し、売上総利益も前期比0.9%減少しました。全社を挙げて電気料をはじめ経費の削減に努めました。東武ストアでは従来、繰延税金資産を計上しておりませんでした。近年安定して課税所得を計上しているため、当期末に繰延税金資産を計上しました。これにより法人税等調整額が減少したことによる退職給付費用の増加もあり、経常利益は前期比32.3%減少しました。

ポイント④
 特別損失につきましては、収益性の低下した店舗につき、減損損失を4億円計上するなど、4億85百万円を計上しました。東武ストアでは従来、繰延税金資産を計上しておりませんでした。近年安定して課税所得を計上しているため、当期末に繰延税金資産を計上しました。これにより法人税等調整額を△12億63百万円計上することとなり、当期純利益は前期に比べ11.9%増加しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,348	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126	△ 1,451
現金及び現金同等物の増減額	419	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	4,686
現金及び現金同等物の期末残高	6,438	6,018

ポイント ⑤

ポイント ⑤

当期末の現金及び現金同等物残高は64億38百万円となり、前期末に比べ4億20百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、28億95百万円の収入となり、前期に比べ4億3百万円収入が減少しました。税金等調整前当期純利益が10億16百万円減少したこと等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、13億48百万円の支出となり、前期に比べ8億35百万円支出が増加しました。新店開設等により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ9億45百万円増加したこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億26百万円の支出となり、前期に比べ3億25百万円支出が減少しました。借入金の返済が前期に比べ3億86百万円減少したこと等によるものです。

ポイント ⑥

当期末の純資産合計は226億95百万円となり、前期末に比べ16億92百万円増加しました。剰余金の配当を4億92百万円支出しましたが、当期純利益を22億85百万円計上したこと等により、株主資本合計は前期に比べ17億83百万円増加しました。一方、株式市場の下落により、その他有価証券評価差額金が90百万円減少しました。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金
平成21年2月28日残高	9,022	8,061	7,263	△ 52	24,294	159	△ 3,451	21,002
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 492	—	△ 492	—	—	△ 492
当期純利益	—	—	2,285	—	2,285	—	—	2,285
自己株式の取得	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	△ 9
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 90	—	△ 90
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,792	△ 9	1,783	△ 90	—	1,692
平成22年2月28日残高	9,022	8,061	9,056	△ 61	26,078	68	△ 3,451	22,695

ポイント ⑥

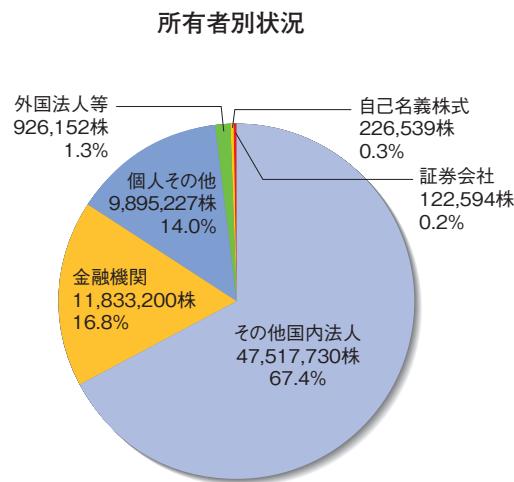
■ 株式の状況 (平成22年2月28日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 70,521,442株
 (うち自己株式226,539株)
 株主数 4,869名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.1%
東武鉄道株式会社	18,575	26.4%
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6%
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5%
東武ストア取引先持株会	1,452	2.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	800	1.1%
富国生命保険相互会社	719	1.0%
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の分布



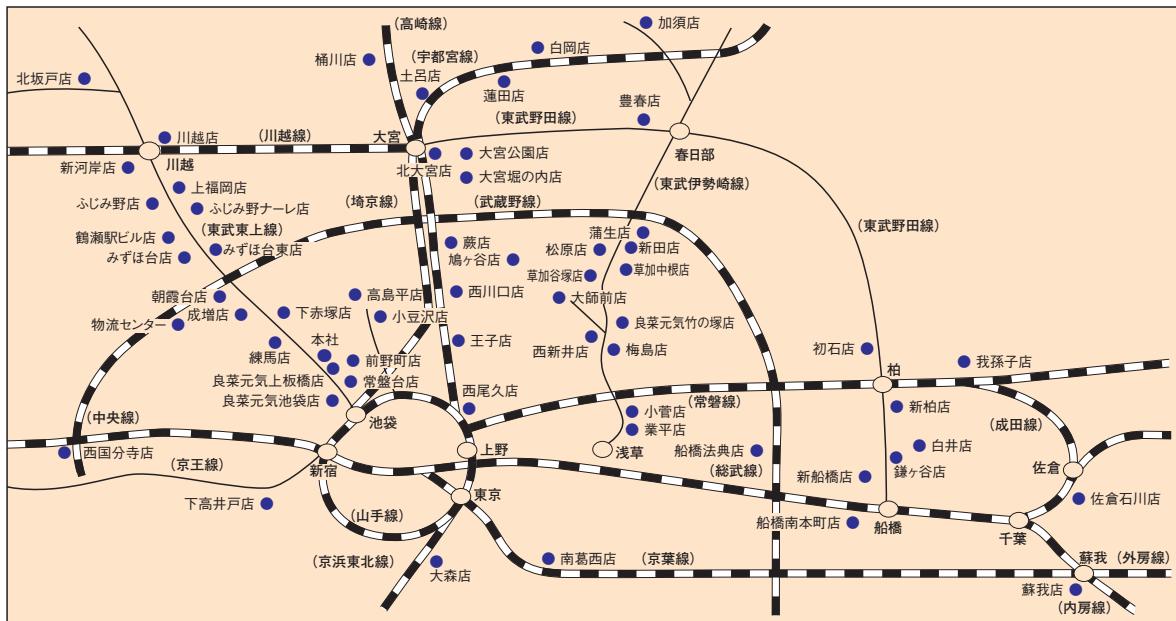
■ 役員 (平成22年5月27日現在)

代表取締役社長	宮内正敬
取締役	永井利幸
取締役	杉生繁
取締役	丹羽茂美
取締役	長岡秀実
取締役	土金信彦
取締役	山本秀昭
取締役	戸口成之
取締役	根津嘉澄
取締役	保坂直之
取締役	芝尾晃
監査役	丸内直孝
監査役	中島直孝
監査役	水本圭昭

■ 会社の概要 (平成22年2月28日現在)

会社名	株式会社東武ストア	グループ会社
本社	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号	株式会社東武警備サポート
創業	昭和34年6月1日	本社
設立	昭和35年12月10日	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
資本金	9,022,000,000円	事業内容
店舗数	55店	警備業・メンテナンス業・人材派遣業
惣菜ショップ数 (良菜元気)	3店	株式会社東武フーズ
従業員数	745名(男性634名、女性111名)	本社
	上記の従業員数には、出向者40名及びパートタイマー1,763名(1日8時間換算)は含まれておりません。	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
		事業内容
		ファストフード店・インスタペーカー等

事業所の一覧



(注) 上記店舗の中で、良菜元板上板橋店は平成22年5月10日をもって閉鎖しました。

■ 株式のご案内

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
公告方法	その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株主ご優待				
1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)				
株数	ご優待方法			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)	図書カード		
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ~ 1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~ 2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~ 3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~ 4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法
 当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
 (当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

株式に関するお手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は上記記載の電話照会先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

本報告書は、次の方法により記載しております。
 (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
 (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。